

平成25年12月18日

【照会先】

大臣官房統計情報部 雇用・賃金福祉統計課

課長 久古谷 敏行

統計専門官 川野邊 智子

雇用第一係

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7616)

(直通電話) 03-3595-3145

－平成 25 年上半期雇用動向調査結果の概況－

目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	2
主な用語の定義	3
結果の概要	
1 入職と離職の推移	5
2 年齢階級別の入職と離職	10
3 転職入職者の状況	11
4 未充足求人者の状況	14
5 四半期別退職者数	15
6 付属統計表	16

平成 25 年上半期雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

調査の概要

1 調査の目的

主要産業における入職、離職と未充足求人の状況並びに入職者、離職者について個人別に属性、入職・離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 地域

全国

(2) 産業

日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づく次の 16 大産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

(3) 事業所

上記（2）に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した事業所

(4) 入職者

平成 25 年 1 月から 6 月中に、（3）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

平成 25 年 1 月から 6 月中に、（3）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

平成 25 年 1 月から 6 月までの状況について、事業所調査は平成 25 年 6 月 20 日から 7 月 12 日までの間に、入職者調査及び離職者調査は平成 25 年 7 月 9 日から 8 月 26 日までの間に調査を実施した。

4 調査事項

(1) 事業所調査

- ア 事業所の属性及び企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢階級及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業、就業形態別常用労働者数及び未充足求人数

(2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
 - 性、年齢、学歴及び卒業した年
- イ 入職に関する事項
 - 求職活動でのインターネットの利用の有無、入職経路、就業形態、職業、前職の有無、入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び現在の勤めの有無
- ウ 前職に関する事項

産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、前の勤め先を辞めた理由、現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況

(3) 離職者調査

ア 属性に関する事項

性、年齢、最終学歴及び卒業時期

イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間及び離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査（事業所票）

厚生労働省から調査対象事業所に対して、事業所票を郵送し、調査対象事業所が記入した後、厚生労働省に返送した。

(2) 入職者調査（入職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に対して、郵送により調査対象入職者への入職者票の配布を依頼した。調査対象入職者が記入後、厚生労働省に返送した。

(3) 離職者調査（離職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査対象離職者数を算出し、調査対象事業所に対して、郵送により離職者票を配布した。調査対象事業所が記入後、厚生労働省に返送した。

6 調査機関

(1) 事業所調査 厚生労働省－報告者

(2) 入職者調査 厚生労働省－民間事業者－事業所調査対象事業所－報告者

(3) 離職者調査 厚生労働省－民間事業者－報告者

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 14,539 事業所 有効回答数 10,726 事業所 有効回答率 73.8%

入職者調査：集計入職者数 47,979 人

離職者調査：集計離職者数 50,017 人

利用上の注意

1 調査結果の産業分類については、平成 21 年調査から日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づいている。このため、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）については改定前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なる。

また、平成 16 年調査から平成 20 年調査までは、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）に基づいている。平成 16 年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えており、平成 15 年調査以前の調査産業計の調査結果は、直接比較することはできないため、注意を要する。

なお、平成 15 年以前の調査は、日本標準産業分類（平成 5 年 10 月改定）に基づいている。

2 統計表中の平成 25 年 1 月 1 日現在の常用労働者数は、平成 24 年 12 月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。

3 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、項目の和が計の数値とは必ずしも一致しない。

4 前年差、前年同期差及び増減数は、表章単位の数値から算出している。

- 5 統計表中の「0.0」は該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 6 統計表中の「－」は該当数値がないことを示す。
- 7 統計表中の「…」は表章することが不適当な場合を示す。
- 8 東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づき警戒区域、計画的避難区域、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村については調査の対象から除外し、除外した市町村分の標本については、県内の他地域から補完した。

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ③ 1か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者

「雇用期間の定めなし」

常用労働者のうち期間を定めずに雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち①に該当）。

なお、試用又は見習い期間中の者及び出向者も含む。

「雇用期間の定めあり」

常用労働者のうち期間を定めて、又は日々雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち②又は③に該当）。

「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

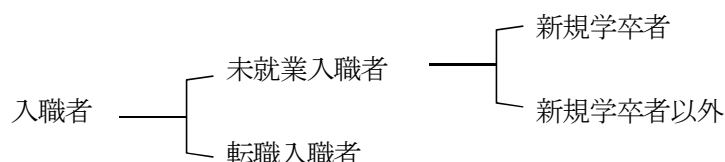
常用労働者のうち、調査対象期間（平成25年1月～6月の半年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者をいい、本調査では、入職者、離職者を合わせて延べ労働移動者としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前1年間における就業経験の有無によって、職歴の区分を未就業入職者と転職入職者に分けている。



「転職入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者をいう。ただし、「内職」や1か月未満の就業は含まない。

「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む）を「新規学卒者」としている。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

「退職者」

離職者のうち、調査対象期間中に離職した出向者・出向復帰者を除いた者をいう。

「未充足求人」

平成25年6月末日現在、事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない状態を補充するために行っている求人をいう。

結果の概要

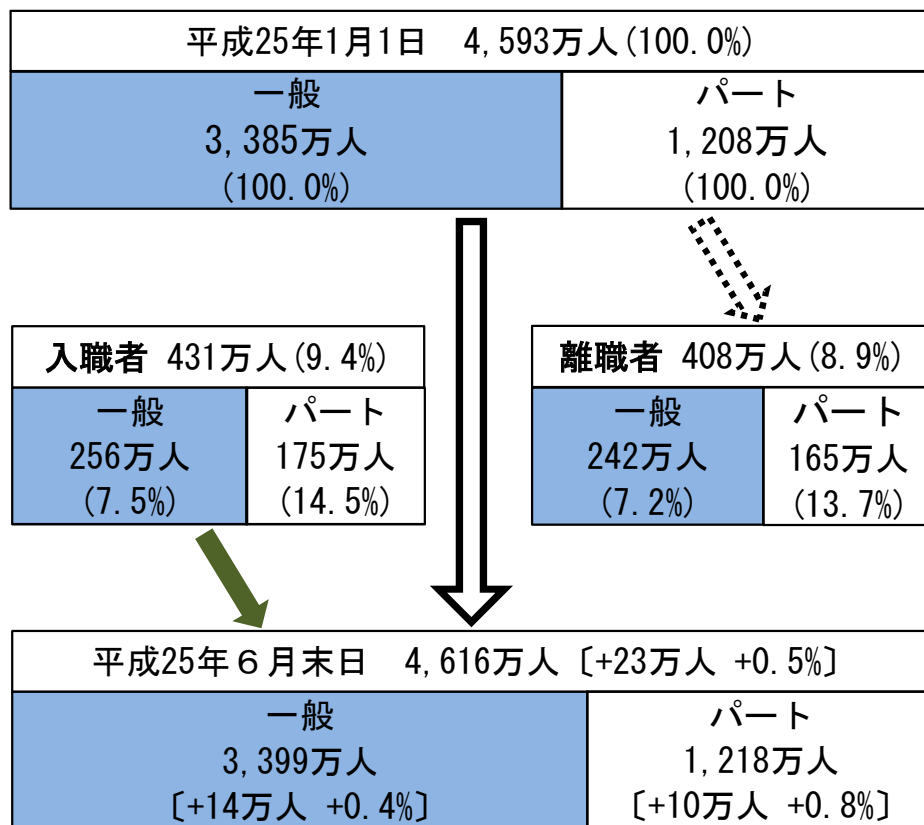
1 入職と離職の推移

(1) 平成25年上半期の常用労働者の動き

平成25年上半期(1月～6月)の入職者数は431万人(年初の常用労働者数に対する割合9.4%)、離職者数は408万人(同8.9%)となっている。この結果、常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等の影響を除き、23万人(同0.5%)の増加となっている。

これを就業形態別にみると、一般労働者は、入職者256万人(年初の常用労働者のうち一般労働者の人数に対する割合7.5%)、離職者242万人(同7.2%)で差引14万人(同0.4%)の増加となっている。パートタイム労働者は、入職者175万人(年初の常用労働者のうちパートタイム労働者の人数に対する割合14.5%)、離職者165万人(同13.7%)で差引10万人(同0.8%)の増加となっている。(図1、付属統計表1-1、付属統計表1-2)

図1 平成25年上半期の常用労働者の動き



- 注：1) 入職には、事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。
 2) 離職には、事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。
 3) 平成25年6月末日の常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数である。
 4) 四捨五入しているため計数は必ずしも一致しない。
 5) ()内は、年初の常用労働者数に対する割合である。
 6) []内は、年初の常用労働者数に対する増減差及び増減率である。

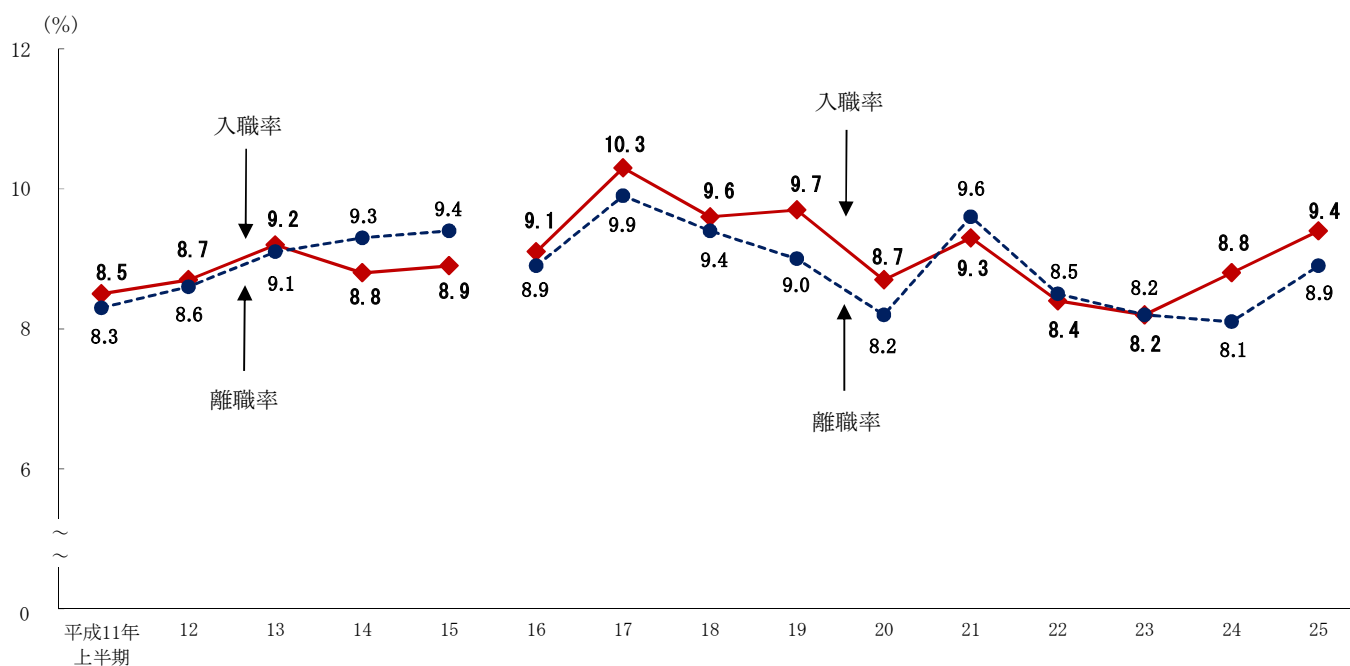
(2) 入職者数、離職者数、入職率及び離職率の推移

労働移動者をみると、入職者が 431 万人（前年同期 401 万人）、離職者が 408 万人（同 369 万人）で、延べ労働移動者は 839 万人（同 770 万人）となり、入職者のうち転職入職者は 258 万人（同 227 万人）となっている。これを率でみると、入職率は 9.4%（同 8.8%）、離職率は 8.9%（同 8.1%）となっている。

前年同期と比べると、入職率が 0.6 ポイント、離職率が 0.8 ポイント上昇し、0.5 ポイントの入職超過となっている。

就業形態別にみると、一般労働者の入職者が 256 万人（同 251 万人）、離職者が 242 万人（同 223 万人）で、パートタイム労働者の入職者が 175 万人（同 151 万人）、離職者が 165 万人（同 145 万人）となっている。これを率でみると、一般労働者の入職率が 7.5%（同 7.2%）、離職率が 7.2%（同 6.5%）、パートタイム労働者の入職率が 14.5%（同 13.7%）、離職率が 13.7%（同 13.3%）といずれも前年同期より上昇し、一般労働者、パートタイム労働者とも入職超過となっている。（図 2、付属統計表 1-1、付属統計表 1-2）

図 2 入職率・離職率の推移（各年上半期）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁の利用上の注意1を参照。

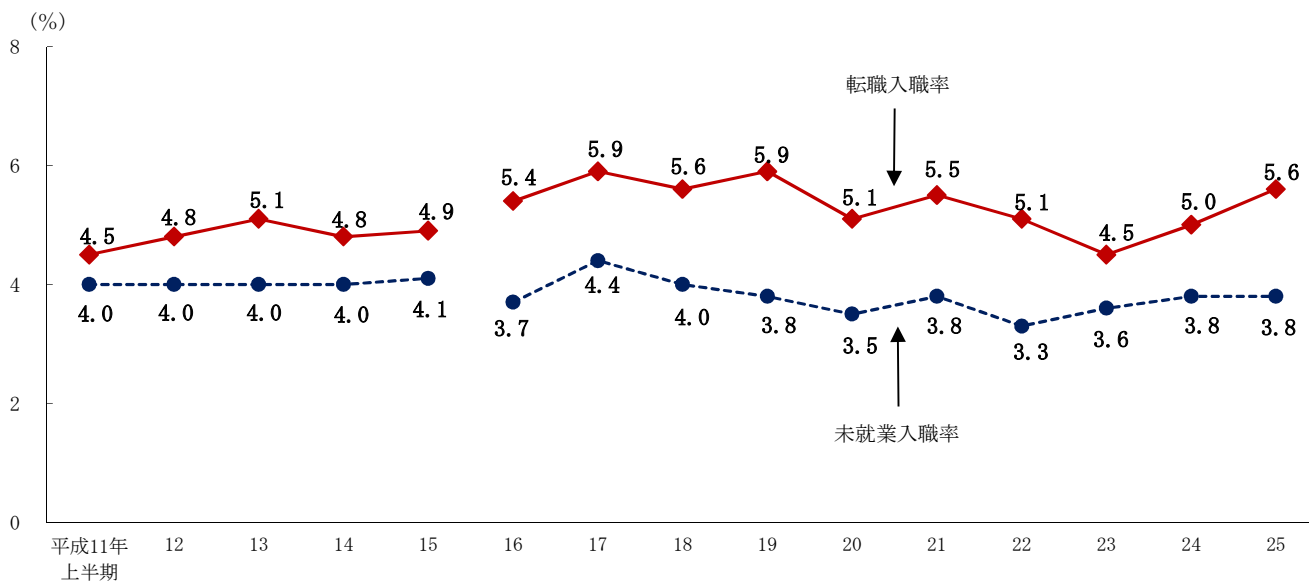
(3) 職歴別入職者数、入職率の推移

入職者を職歴別にみると、転職入職者は258万人（前年同期227万人）、未就業入職者は173万人（同174万人）で、転職入職率が5.6%（同5.0%）、未就業入職率が3.8%（同3.8%）となっている。前年同期と比べると、転職入職率は0.6ポイント上昇した。

性別にみると、男は転職入職者が122万人（同114万人）、未就業入職者が77万人（同77万人）、女は転職入職者が136万人（同113万人）、未就業入職者が96万人（同98万人）で、男の転職入職率は4.7%（同4.4%）、未就業入職率は3.0%（同3.0%）、女の転職入職率は6.7%（同5.7%）、未就業入職率は4.7%（同4.9%）となっている。

就業形態別にみると、一般労働者の転職入職者は154万人（同150万人）、未就業入職者は101万人（同101万人）で、転職入職率は4.6%（同4.3%）、未就業入職率は3.0%（同2.9%）、パートタイム労働者の転職入職者は104万人（同77万人）、未就業入職者は72万人（同73万人）で、転職入職率は8.6%（同7.1%）、未就業入職率は5.9%（同6.7%）となっている。（図3、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図3 職歴別入職率の推移（各年上半期）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前と接続しない。2頁の利用上の注意1を参照。

(4) 入職者のうち新規学卒者の状況

入職者のうち新規学卒者は 91.6 万人（前年同期 86.8 万人）で、学歴別にみると、「大学・大学院卒」は 41.6 万人（同 39.5 万人）、「高校卒」は 35.2 万人（同 28.4 万人）、「専修学校（専門課程）卒」は 8.7 万人（同 11.9 万人）、「高専・短大卒」は 4.4 万人（同 5.7 万人）となっている。前年同期と比べると、新規学卒者は 4.8 万人増加した。

性別にみると、男は 46.5 万人（同 45.2 万人）、女は 45.1 万人（同 41.6 万人）となっている。前年同期と比べると、男は 1.3 万人、女は 3.5 万人増加した。

就業形態別にみると、一般労働者は 74.0 万人（同 72.8 万人）、パートタイム労働者は 17.7 万人（同 14.0 万人）となっている。前年同期と比べると、一般労働者は 1.2 万人、パートタイム労働者は 3.7 万人増加した。（表 1）

表 1 入職者のうち新規学卒者¹⁾の状況

		(単位：万人)				
区 分		学歴計 ²⁾	高校卒	専修学校卒 (専門課程)	高専・短大卒	大学・ 大学院卒
計	平成 25 年 上半期	91.6	35.2	8.7	4.4	41.6
	平成 24 年 上半期	86.8	28.4	11.9	5.7	39.5
	前 年 同 期 差	4.8	6.8	-3.2	-1.3	2.1
男	平成 25 年 上半期	46.5	18.2	3.8	1.1	22.4
	平成 24 年 上半期	45.2	16.1	5.1	1.2	22.4
	前 年 同 期 差	1.3	2.1	-1.3	-0.1	0.0
女	平成 25 年 上半期	45.1	17.0	4.9	3.4	19.2
	平成 24 年 上半期	41.6	12.3	6.9	4.6	17.0
	前 年 同 期 差	3.5	4.7	-2.0	-1.2	2.2
一般労働者						
一般(男)	平成 25 年 上半期	74.0	21.4	8.4	4.2	39.6
	平成 24 年 上半期	72.8	18.5	11.4	5.4	37.1
	前 年 同 期 差	1.2	2.9	-3.0	-1.2	2.5
一般(女)	平成 25 年 上半期	37.8	11.6	3.6	1.0	21.4
	平成 24 年 上半期	38.2	11.5	4.9	1.1	20.8
	前 年 同 期 差	-0.4	0.1	-1.3	-0.1	0.6
パートタイム労働者	平成 25 年 上半期	36.1	9.7	4.8	3.2	18.2
	平成 24 年 上半期	34.6	7.0	6.5	4.4	16.4
	前 年 同 期 差	1.5	2.7	-1.7	-1.2	1.8
パートタイム労働者						
パート(男)	平成 25 年 上半期	17.7	13.8	0.3	0.3	2.0
	平成 24 年 上半期	14.0	9.9	0.6	0.3	2.4
	前 年 同 期 差	3.7	3.9	-0.3	0.0	-0.4
パート(女)	平成 25 年 上半期	8.7	6.5	0.2	0.1	1.0
	平成 24 年 上半期	7.0	4.6	0.2	0.1	1.7
	前 年 同 期 差	1.7	1.9	0.0	0.0	-0.7
パート(女)	平成 25 年 上半期	9.0	7.3	0.1	0.2	1.1
	平成 24 年 上半期	7.0	5.3	0.4	0.2	0.7
	前 年 同 期 差	2.0	2.0	-0.3	0.0	0.4

注：1) 進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。

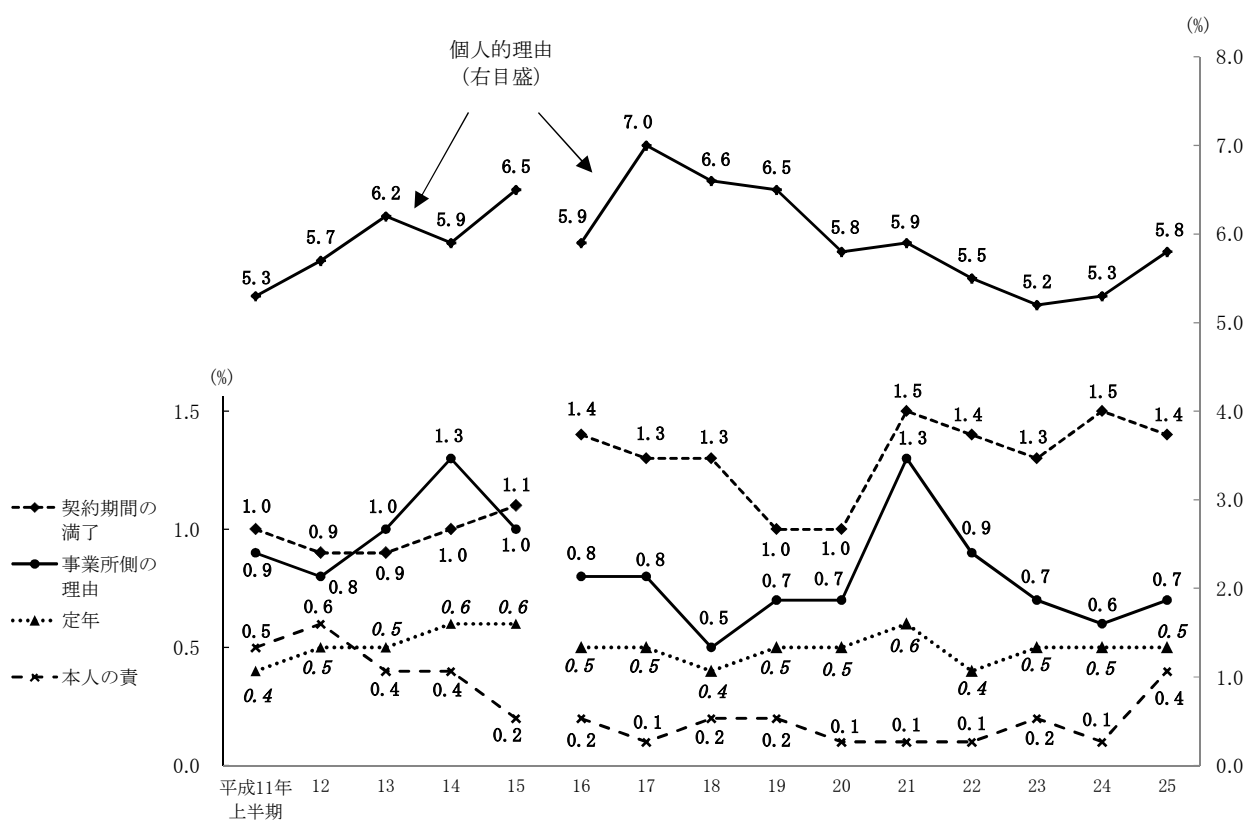
2) 学歴計には「中学卒」を含む。

(5) 離職理由別離職率の推移

離職者の離職理由別離職率をみると、結婚、出産・育児、介護・看護、その他の個人的理由を含む「個人的理由」が5.8%、「契約期間の満了」が1.4%、経営上の都合、出向、出向元への復帰を含む「事業所側の理由」が0.7%、「定年」が0.5%、「本人の責」が0.4%となっている。

前年同期と比べると、「個人的理由」が0.5ポイント、「事業所側の理由」が0.1ポイント上昇した。(図4)

図4 離職理由別離職率の推移 (各年上半期)



- 注： 1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100(\%)$
- 2) 平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁の利用上の注意1を参照。
- 3) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 4) 「事業所側の理由」は、「経営上の都合」「出向」「出向元への復帰」を含む。
- 5) 「個人的理由」は、「結婚」「出産・育児」「介護・看護」「その他の個人的理由」を含む。

2 年齢階級別の入職と離職

平成 25 年上半期の入職率と離職率を年齢階級別にみると、男女ともに 20～24 歳以下では入職率が高く、60～64 歳以降で離職率が高くなっている。男は 30～34 歳から 50～54 歳までの各年齢階級で入職率と離職率はほぼ同率となっており、55～59 歳以降で離職超過となっている。女は 20～24 歳から 55～59 歳にかけて入職率、離職率ともに男より高くなっているが、60～64 歳以降では、おおむね男より低くなっている。（図 5-1、図 5-2）

注：年齢階級別に入職率、離職率の図表について、分母となる常用労働者数は 6 月末日現在の年齢階級別常用労働者数である。（図 5-1、図 5-2、図 6）

$$\text{年齢階級別入(離)職率} = \frac{\text{年齢階級別入(離)職者数}}{\text{6月末日現在の年齢階級別常用労働者数}} \times 100(\%)$$

図 5-1 年齢階級別入職率・離職率（男）

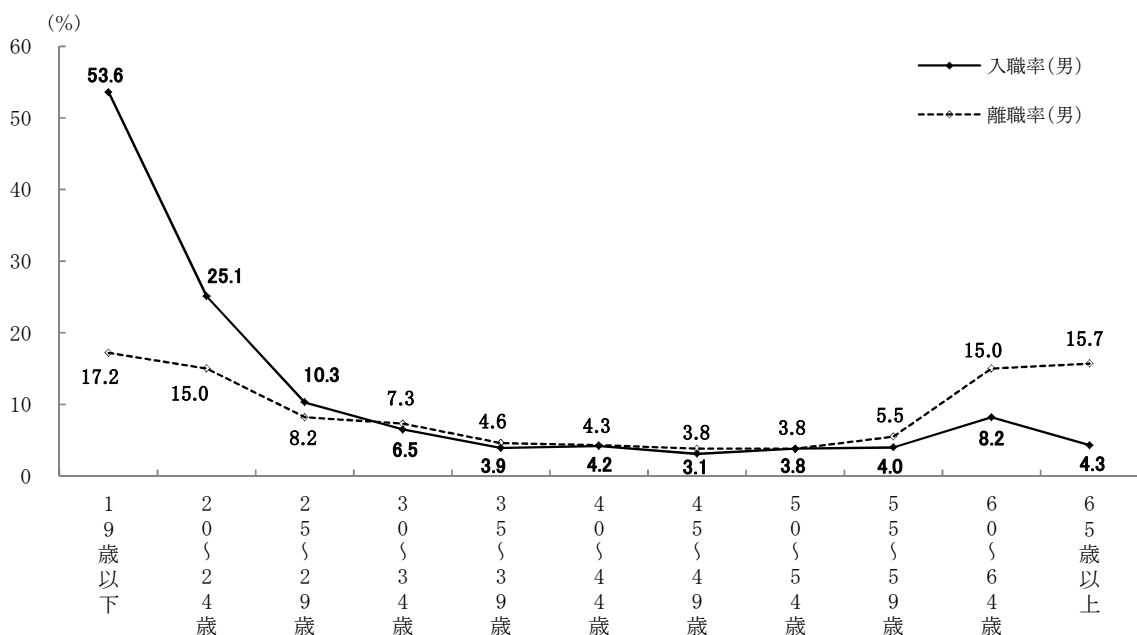
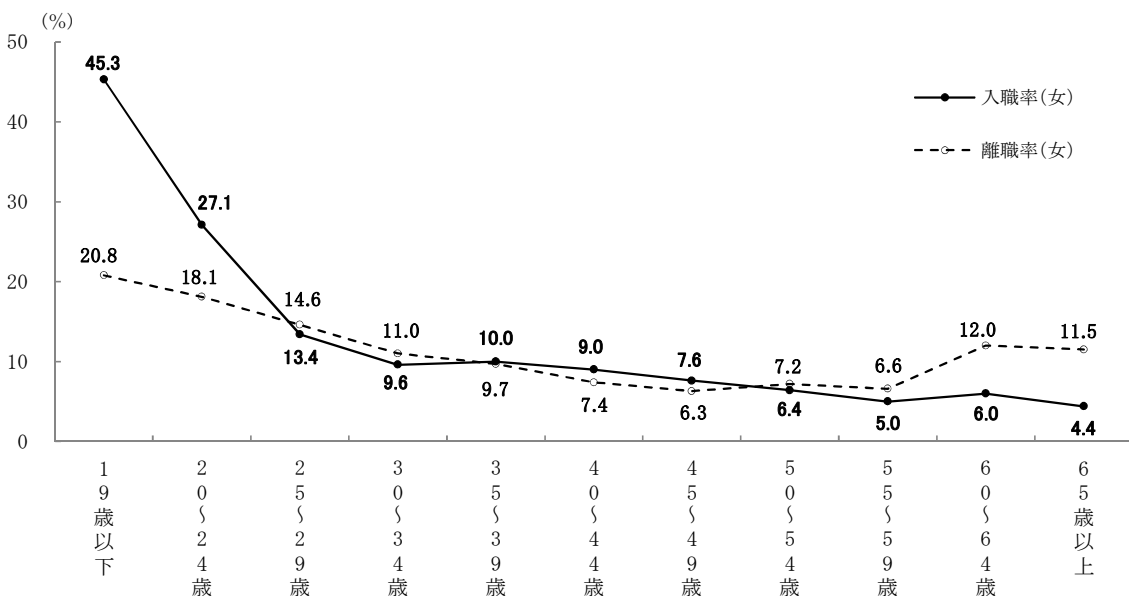


図 5-2 年齢階級別入職率・離職率（女）



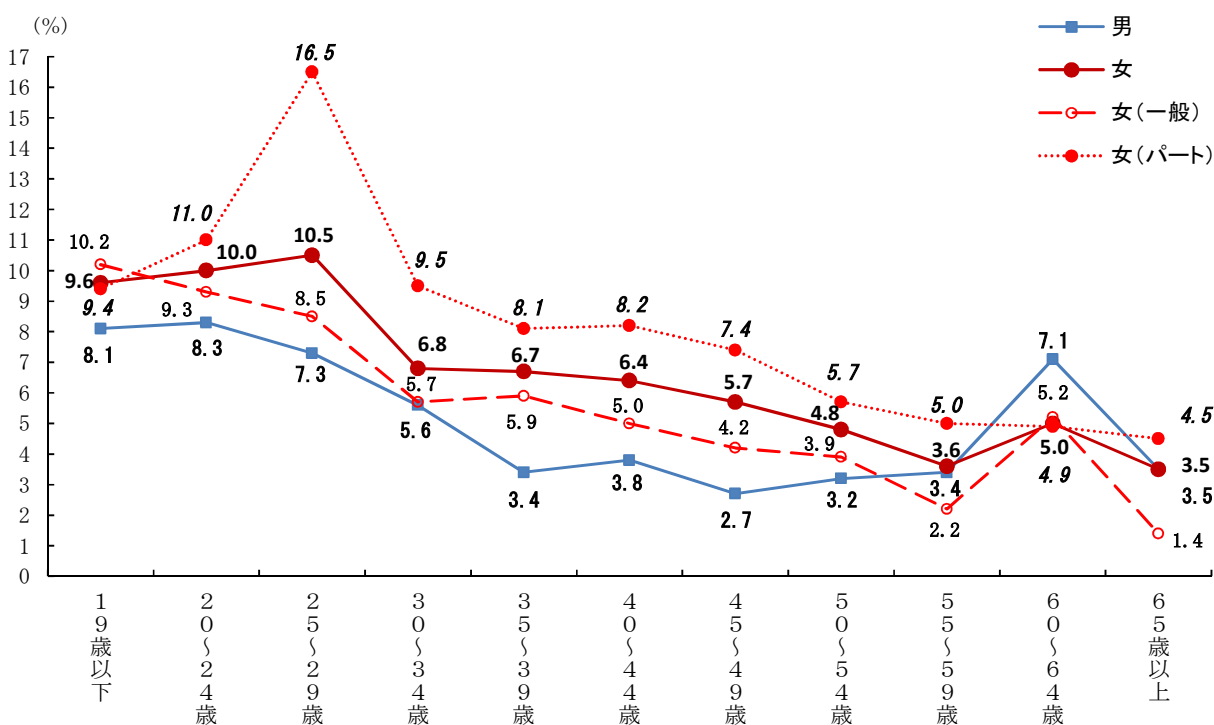
3 転職入職者の状況

(1) 年齢階級別転職入職率

平成 25 年上半期の転職入職率を年齢階級別にみると、男は 20～24 歳で最も高く、45～49 歳にかけて年齢階級が上がるとともにおおむね低下傾向となっているが、50～54 歳から 60～64 歳にかけて上昇している。女は 25～29 歳で最も高く、55～59 歳にかけて年齢階級が上がるとともにおおむね低下傾向となっているが、60～64 歳で上昇している。

また、女の転職入職率は、55～59 歳以下の各年齢階級で男より高くなっており、これを就業形態別にみると、19 歳以下及び 60～64 歳を除く各年齢階級で、一般労働者よりパートタイム労働者の方が高くなっている。(図 6)

図 6 年齢階級別転職入職率



(2) 転職入職者の就業形態間の移動

転職入職者の就業形態間の移動状況をみると、「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合は 51.6%、「パートタイム労働者から一般労働者へ移動」した割合は 9.6%、「一般労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は 10.6%、「パートタイム労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は 25.9%となっている(表 2)。

表 2 転職入職者の就業形態間移動状況

区分	計				男				女			
	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート
平成 25 年 上半期 (%)	51.6	9.6	10.6	25.9	67.2	6.0	10.0	13.8	37.6	12.8	11.2	36.9
平成 24 年 上半期 (%)	56.4	9.0	8.8	23.0	70.6	6.5	8.8	10.5	41.7	11.6	8.7	35.8
前年 同期 差 (ポイント)	-4.8	0.6	1.8	2.9	-3.4	-0.5	1.2	3.3	-4.1	1.2	2.5	1.1

注： 1) 転職入職者のうち調査時在籍者について前職からの移動をみたものである。

2) 自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

(3) 転職入職者が前職を辞めた理由

転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男は、「その他の理由」以外で「定年・契約期間の満了」が18.9%（前年同期18.4%）と最も多く、次いで「労働条件が悪い」が10.3%（同9.2%）となっている。女は、「その他の理由」以外で「労働条件が悪い」が14.5%（同13.7%）と最も多く、次いで「定年・契約期間の満了」が14.0%（同17.7%）となっている。

前年同期と比べると、男女とも「職場の人間関係」が最も上昇幅が大きく、男で1.8ポイント、女で4.2ポイント上昇した。

年齢階級別にみると、男は、「定年・契約期間の満了」が60～64歳で67.5%、65歳以上で62.0%と6割を超えており、「労働条件が悪い」が20～24歳で25.2%、次いで25～29歳で16.5%、19歳以下で12.8%と他の年齢階級と比べて29歳以下の年齢階級で多くなっている。

女は、「労働条件が悪い」が20～24歳が20.0%と最も多く、次いで25～29歳が18.7%、40～44歳が18.6%などとなっており、「定年・契約期間の満了」が60～64歳で32.6%、65歳以上で26.8%の順となっている。（表3）

表3 転職入職者が前職を辞めた理由

区 分	計	仕事の 内容に 興味を 持たず	能力・ 個性・ 資格を 生かせず	職場の 人間関係	会社の 将来が 不安	収入が 少ない	労働条件 が悪い	結婚	出産 ・育児	介護 ・看護	定年・ 契約期間 の満了	会社 都合	その他の 理由（出 向等を含 む）
平成25年上半期（%）													
男	100.0	4.6	3.6	6.6	7.5	9.1	10.3	0.3	0.1	0.3	18.9	7.6	29.6
19歳以下	100.0	3.4	1.5	21.3	3.2	18.9	12.8	0.0	-	-	4.4	12.5	22.1
20～24歳	100.0	5.3	3.5	6.7	5.9	13.2	25.2	0.7	-	0.0	8.0	3.7	26.0
25～29歳	100.0	4.3	4.9	10.9	10.4	9.9	16.5	0.7	0.6	0.2	12.3	4.3	24.5
30～34歳	100.0	10.3	5.5	8.0	10.0	12.1	9.0	0.7	0.2	0.1	9.4	5.4	27.1
35～39歳	100.0	4.9	4.9	4.4	10.5	11.6	8.0	0.1	0.3	0.2	8.8	8.4	36.9
40～44歳	100.0	2.0	3.7	4.4	13.6	9.2	8.7	0.0	0.0	0.1	8.8	11.3	37.0
45～49歳	100.0	3.5	3.1	7.9	6.6	10.4	5.2	-	-	1.3	7.9	11.8	42.3
50～54歳	100.0	10.7	3.0	4.1	5.3	4.4	5.7	-	-	0.7	16.6	12.3	36.0
55～59歳	100.0	1.7	3.2	2.6	6.0	6.6	4.2	-	-	1.5	12.6	7.8	52.7
60～64歳	100.0	0.4	0.8	2.3	1.0	1.7	3.4	-	-	0.3	67.5	6.6	13.6
65歳以上	100.0	2.0	2.4	3.8	0.8	1.8	3.7	-	-	-	62.0	9.5	12.3
女	100.0	4.3	5.9	10.9	3.3	6.9	14.5	3.4	1.9	2.1	14.0	7.4	24.4
19歳以下	100.0	6.2	1.6	34.5	0.4	6.0	14.1	-	1.3	-	5.2	8.1	18.9
20～24歳	100.0	6.4	4.3	17.0	2.7	5.1	20.0	1.1	2.6	0.2	10.4	3.3	26.1
25～29歳	100.0	5.0	6.6	7.3	2.4	7.9	18.7	12.1	2.5	0.1	9.4	5.0	22.7
30～34歳	100.0	5.9	9.3	7.5	3.4	11.4	11.4	7.1	4.1	1.7	11.8	7.2	19.2
35～39歳	100.0	4.1	11.7	7.9	3.1	7.6	10.4	1.8	3.3	2.4	15.1	6.7	25.5
40～44歳	100.0	3.2	2.1	7.7	5.3	8.7	18.6	0.3	1.5	0.9	14.8	9.0	25.7
45～49歳	100.0	2.5	7.1	7.2	6.1	3.0	17.1	1.4	0.4	4.0	15.5	5.9	29.4
50～54歳	100.0	2.9	4.4	10.2	3.4	8.5	8.5	0.0	-	8.3	14.4	10.0	29.1
55～59歳	100.0	2.0	4.3	11.5	3.8	4.1	8.9	-	-	9.0	18.2	13.0	24.5
60～64歳	100.0	4.0	3.4	14.1	0.6	3.0	7.1	-	-	1.1	32.6	14.9	17.8
65歳以上	100.0	1.6	1.9	22.3	0.8	0.3	4.4	-	-	-	26.8	13.5	28.3
平成24年上半期（%）													
男	100.0	4.1	3.9	4.8	8.4	7.9	9.2	0.5	0.1	0.4	18.4	8.4	32.1
女	100.0	5.7	5.0	6.7	4.1	7.6	13.7	1.9	1.4	0.8	17.7	6.3	26.8
前年同期差（ポイント）													
男	...	0.5	-0.3	1.8	-0.9	1.2	1.1	-0.2	0.0	-0.1	0.5	-0.8	-2.5
女	...	-1.4	0.9	4.2	-0.8	-0.7	0.8	1.5	0.5	1.3	-3.7	1.1	-2.4

注： 1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2) 計には不詳を含む。

(4) 転職入職者の賃金変動状況

転職入職者の賃金変動状況を見ると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は33.0%、「減少」した割合は33.0%、「変わらない」の割合は32.6%となっている。「増加」のうち、「1割以上の増加」の割合は23.1%、「減少」のうち「1割以上の減少」の割合は25.4%となっている。

前年同期と比べると、「増加」した割合は1.2ポイント、「減少」した割合は2.4ポイント上昇した。

これを年齢階級別にみると、45歳未満の各年齢階級で、賃金が「増加」した割合が「減少」した割合を上回っている。(表4)

表4 転職入職者の賃金変動状況

区 分	計	増加	1割以上の増加	1割未満の増加	変わらない	減少	1割未満の減少	1割以上の減少	増加-減少 (ポイント)
平成25年上半期 (%)									
計	100.0	33.0	23.1	9.9	32.6	33.0	7.6	25.4	0.0
19 歳 以 下	100.0	60.5	51.3	9.3	27.7	11.8	6.2	5.6	48.7
20 ～ 24 歳	100.0	42.8	32.2	10.6	28.4	26.3	8.0	18.2	16.5
25 ～ 29 歳	100.0	37.2	26.3	10.9	26.2	36.0	7.7	28.4	1.2
30 ～ 34 歳	100.0	38.0	27.1	11.0	32.9	27.3	8.8	18.5	10.7
35 ～ 39 歳	100.0	37.6	27.5	10.1	34.0	26.4	7.3	19.1	11.2
40 ～ 44 歳	100.0	33.1	21.8	11.3	33.9	31.2	10.2	21.0	1.9
45 ～ 49 歳	100.0	24.9	14.9	10.0	46.4	28.1	8.8	19.3	-3.2
50 ～ 54 歳	100.0	25.8	14.3	11.5	42.1	31.2	6.9	24.4	-5.4
55 ～ 59 歳	100.0	20.8	13.8	7.0	39.7	38.6	6.4	32.2	-17.8
60 ～ 64 歳	100.0	14.7	8.9	5.8	18.1	65.1	4.7	60.4	-50.4
65 歳 以 上	100.0	9.9	5.8	4.0	48.1	41.4	2.5	38.9	-31.5
平成24年上半期 (%)									
計	100.0	31.8	20.6	11.2	34.8	30.6	7.9	22.7	1.2
19 歳 以 下	100.0	48.6	26.4	22.2	27.1	23.3	5.7	17.6	25.3
20 ～ 24 歳	100.0	44.9	31.4	13.5	28.4	24.6	9.4	15.3	20.3
25 ～ 29 歳	100.0	39.3	27.1	12.2	32.8	26.2	9.2	17.0	13.1
30 ～ 34 歳	100.0	32.1	19.3	12.8	35.7	29.0	9.8	19.2	3.1
35 ～ 39 歳	100.0	34.9	21.8	13.1	34.2	27.7	7.9	19.8	7.2
40 ～ 44 歳	100.0	35.3	22.2	13.0	37.7	22.9	7.1	15.8	12.4
45 ～ 49 歳	100.0	32.1	23.1	9.1	40.7	25.6	6.8	18.8	6.5
50 ～ 54 歳	100.0	20.9	12.4	8.5	46.4	31.1	6.0	25.1	-10.2
55 ～ 59 歳	100.0	22.6	13.6	9.0	42.5	30.1	7.2	22.9	-7.5
60 ～ 64 歳	100.0	9.5	5.5	3.9	23.2	64.1	4.3	59.8	-54.6
65 歳 以 上	100.0	6.3	3.4	3.0	44.8	44.1	11.5	32.6	-37.8
前年同期差 (ポイント)									
計	…	1.2	2.5	-1.3	-2.2	2.4	-0.3	2.7	…
19 歳 以 下	…	11.9	24.9	-12.9	0.6	-11.5	0.5	-12.0	…
20 ～ 24 歳	…	-2.1	0.8	-2.9	0.0	1.7	-1.4	2.9	…
25 ～ 29 歳	…	-2.1	-0.8	-1.3	-6.6	9.8	-1.5	11.4	…
30 ～ 34 歳	…	5.9	7.8	-1.8	-2.8	-1.7	-1.0	-0.7	…
35 ～ 39 歳	…	2.7	5.7	-3.0	-0.2	-1.3	-0.6	-0.7	…
40 ～ 44 歳	…	-2.2	-0.4	-1.7	-3.8	8.3	3.1	5.2	…
45 ～ 49 歳	…	-7.2	-8.2	0.9	5.7	2.5	2.0	0.5	…
50 ～ 54 歳	…	4.9	1.9	3.0	-4.3	0.1	0.9	-0.7	…
55 ～ 59 歳	…	-1.8	0.2	-2.0	-2.8	8.5	-0.8	9.3	…
60 ～ 64 歳	…	5.2	3.4	1.9	-5.1	1.0	0.4	0.6	…
65 歳 以 上	…	3.6	2.4	1.0	3.3	-2.7	-9.0	6.3	…

注： 1) 転職者入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2) 計には不詳を含む。

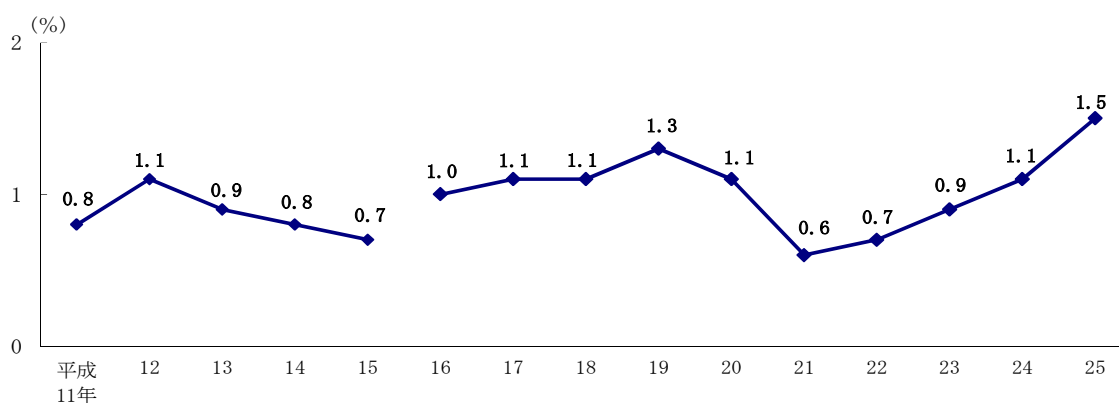
4 未充足求人状況

(1) 未充足求人状況

平成25年6月末日現在の未充足求人数は70.0万人（前年同期51.6万人）と前年より18.4万人増加し、欠員率（在籍労働者数に対する未充足求人数の割合）は1.5%（同1.1%）となっている。

また、未充足求人数のうちパートタイム労働者は32.6万人（同16.5万人）で、欠員率は2.7%（同1.5%）となっている。（図7、表5）

図7 欠員率（在籍労働者数に対する未充足求人数の割合）の推移
（各年6月末日現在）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁の利用上の注意1を参照。

(2) 産業別未充足求人状況

産業別に未充足求人数をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が14.4万人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が13.9万人、「医療、福祉」が7.9万人となっている。

前年同期と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」が7.5万人、「卸売業、小売業」が6.9万人、「運輸業、郵便業」が2.5万人増加した。

欠員率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が3.6%、「建設業」が2.6%、「運輸業、郵便業」が2.2%となっている。（表5）

表5 産業別未充足求人状況（6月末日現在）

区分	計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研 究、専 門・技術 サービス 業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯 楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サービス 業（他に 分類され ないもの）
未充足求人数															
平成25年上半期 (万人)	70.0	7.0	5.1	1.9	7.1	13.9	0.6	0.8	1.4	14.4	3.0	1.6	7.9	0.1	5.4
平成24年上半期 (万人)	51.6	6.7	4.9	2.0	4.6	7.0	0.9	0.5	1.2	6.9	3.3	1.8	6.7	0.1	5.2
前年同期差 (万人)	18.4	0.3	0.2	-0.1	2.5	6.9	-0.3	0.3	0.2	7.5	-0.3	-0.2	1.2	0.0	0.2
うちパートタイム労働者数															
平成25年上半期 (万人)	32.6	0.2	2.0	0.1	1.2	9.2	0.2	0.2	0.2	12.3	2.0	1.0	2.2	0.1	1.9
平成24年上半期 (万人)	16.5	0.0	2.0	0.1	0.6	3.6	0.0	0.2	0.2	5.2	1.8	0.4	1.2	0.1	1.3
前年同期差 (万人)	16.1	0.2	0.0	0.0	0.6	5.6	0.2	0.0	0.0	7.1	0.2	0.6	1.0	0.0	0.6
欠員率															
平成25年上半期 (%)	1.5	2.6	0.6	1.3	2.2	1.6	0.4	1.1	1.0	3.6	1.8	0.6	1.3	0.4	1.5
平成24年上半期 (%)	1.1	2.6	0.6	1.3	1.4	0.8	0.6	0.7	0.9	1.8	1.9	0.6	1.1	0.4	1.5
前年同期差 (ポイント)	0.4	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	-0.2	0.4	0.1	1.8	-0.1	0.0	0.2	0.0	0.0
うちパートタイム労働者															
平成25年上半期 (%)	2.7	2.2	2.1	0.7	2.2	2.8	1.0	1.5	1.6	4.6	2.6	1.3	1.3	1.5	2.0
平成24年上半期 (%)	1.5	0.4	1.9	0.7	1.3	1.1	0.1	1.2	2.0	2.3	2.9	0.6	0.9	1.4	1.4
前年同期差 (ポイント)	1.2	1.8	0.2	0.0	0.9	1.7	0.9	0.3	-0.4	2.3	-0.3	0.7	0.4	0.1	0.6

注：1) 計には「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む。

2) 欠員率 = $\frac{\text{6月末日現在の未充足求人数}}{\text{6月末日現在の常用労働者数}} \times 100(\%)$

(3) 職業別未充足求人状況

職業別に未充足求人数をみると、「サービス職業従事者」が16.4万人で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が15.2万人、「販売従事者」が12.9万人となっている。

欠員率をみると、「輸送・機械運転従事者」が3.1%、「サービス職業従事者」及び「建設・採掘従事者」が2.3%、「販売従事者」が2.1%となっている。(表6)

表6 職業別未充足求人状況(6月末日現在)

区分	計	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運輸・清掃・包装等従事者
未充足求人数											
平成25年上半期 (万人)	70.0	2.1	15.2	6.2	12.9	16.4	0.9	5.5	5.1	2.0	3.6
平成24年上半期 (万人)	51.6	0.9	15.2	4.7	6.0	11.5	0.8	5.3	3.5	1.6	2.2
前年同期差 (万人)	18.4	1.2	0.0	1.5	6.9	4.9	0.1	0.2	1.6	0.4	1.4
うちパートタイム労働者数											
平成25年上半期 (万人)	32.6	0.1	2.7	2.4	9.8	12.1	0.2	2.2	0.7	0.0	2.4
平成24年上半期 (万人)	16.5	0.0	1.0	1.7	3.0	7.2	0.2	2.0	0.3	0.0	1.2
前年同期差 (万人)	16.1	0.1	1.7	0.7	6.8	4.9	0.0	0.2	0.4	0.0	1.2
欠員率											
平成25年上半期 (%)	1.5	0.5	1.6	0.7	2.1	2.3	1.9	1.0	3.1	2.3	1.8
平成24年上半期 (%)	1.1	0.2	1.6	0.6	1.0	1.7	1.7	0.9	2.2	1.8	1.0
前年同期差 (ポイント)	0.4	0.3	0.0	0.1	1.1	0.6	0.2	0.1	0.9	0.5	0.8
うちパートタイム労働者											
平成25年上半期 (%)	2.7	1.2	1.9	1.6	3.6	3.0	2.1	2.3	3.3	0.1	2.2
平成24年上半期 (%)	1.5	1.1	0.9	1.3	1.2	2.0	1.4	1.9	2.1	0.5	1.2
前年同期差 (ポイント)	1.2	0.1	1.0	0.3	2.4	1.0	0.7	0.4	1.2	-0.4	1.0

注：1) 計には「その他の職業従事者」を含む。

2) 欠員率 = $\frac{\text{6月末日現在の未充足求人数}}{\text{6月末日現在の常用労働者数}} \times 100(\%)$

5 四半期別退職者数

平成25年上半期(1月～6月)における離職者のうち、出向者・出向復帰者を除いた退職者数は401万人(前年同期363万人)となっている。

これを四半期別にみると、1～3月が220万人(同206万人)、4～6月が181万人(同157万人)となっている。(表7)

表7 産業別退職者数

区分	(単位：万人)					
	上半期計		1～3月		4～6月	
平成25年上半期						
計	401	(363)	220	(206)	181	(157)
建設業	16	(14)	8	(8)	8	(6)
製造業	44	(45)	22	(24)	23	(21)
情報通信業	8	(8)	5	(5)	3	(3)
運輸業, 郵便業	23	(22)	13	(13)	10	(10)
卸売業, 小売業	69	(63)	33	(34)	36	(29)
金融業, 保険業	7	(7)	4	(4)	3	(3)
不動産業, 物品賃貸業	5	(4)	3	(2)	2	(2)
学術研究, 専門・技術サービス業	8	(9)	6	(5)	3	(4)
宿泊業, 飲食サービス業	66	(52)	31	(25)	35	(26)
生活関連サービス業, 娯楽業	21	(18)	11	(10)	10	(8)
教育, 学習支援業	33	(30)	25	(23)	8	(7)
医療, 福祉	55	(47)	35	(30)	20	(17)
複合サービス業	2	(2)	1	(1)	1	(1)
サービス業(他に分類されないもの)	41	(40)	23	(22)	18	(18)

注：1) 産業計には「鉱業, 採石業, 砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む。

2) ()内は、前年同期(平成24年上半期)の数値である。

6 付属統計表

付属統計表 1-1 常用労働者の移動状況

(単位：万人)

区 分	1月1日現在の常用労働者数	延べ労働移動者数	入職者数					離職者数		入職者数 - 離職者数		
			入職者数	転職 入職者	未就業 入職者	新規 学卒者	新規学卒 者以外	離職者数				
平成25年上半年期												
常用労働者	計	4,593	839	431	258	173	92	81	408	23		
	男	2,563	390	198	122	77	47	30	192	6		
	女	2,030	448	233	136	96	45	51	216	17		
	一般労働者	計	3,385	498	256	154	101	74	27	242	14	
		男	2,253	277	141	89	52	38	15	136	5	
		女	1,132	221	115	66	49	36	13	106	9	
	パートタイム労働者	計	1,208	341	175	104	72	18	54	165	10	
		男	310	113	57	33	24	9	16	56	1	
		女	899	227	118	71	47	9	39	109	9	
	雇用期間の定めなし	計	3,490	500	263	147	116	73	44	236	27	
		男	2,177	250	130	74	55	38	17	120	10	
		女	1,313	249	134	73	61	34	27	116	18	
	雇用期間の定めあり	計	1,103	339	168	111	57	19	38	172	-4	
		男	386	140	69	47	21	8	13	72	-3	
		女	717	199	99	64	35	11	25	100	-1	
平成24年上半年期												
常用労働者	計	4,559	770	401	227	174	87	88	369	32		
	男	2,583	370	191	114	77	45	31	179	12		
	女	1,975	400	210	113	98	42	56	190	20		
	一般労働者	計	3,463	474	251	150	101	73	28	223	28	
		男	2,311	274	142	89	53	38	14	132	10	
		女	1,152	200	109	60	49	35	14	92	17	
	パートタイム労働者	計	1,095	296	151	77	73	14	59	145	6	
		男	272	96	49	25	24	7	17	47	2	
		女	823	200	102	53	49	7	42	98	4	
	前年同期差											
	常用労働者	計	34	69	30	31	-1	5	-7	39	...	
		男	-20	20	7	8	0	2	-1	13	...	
		女	55	48	23	23	-2	3	-5	26	...	
		一般労働者	計	-78	24	5	4	0	1	-1	19	...
			男	-58	3	-1	0	-1	0	1	4	...
女			-20	21	6	6	0	1	-1	14	...	
パートタイム労働者		計	113	45	24	27	-1	4	-5	20	...	
		男	38	17	8	8	0	2	-1	9	...	
		女	76	27	16	18	-2	2	-3	11	...	

注：1) 延べ労働移動者数 = 入職者数 + 離職者数

2) 転職入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者をいう。

3) 未就業入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のない者をいう。

4) 「雇用期間の定めなし」及び「雇用期間の定めあり」は、平成25年より調査している。

付属統計表1-2 常用労働者の移動状況（率）

区 分	延べ 労働移動率	入職率			離職率	入職 超過率
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率		
平成25年上半年期	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	18.3	9.4	5.6	3.8	8.9	0.5
常用労働者	15.2	7.7	4.7	3.0	7.5	0.2
女	22.1	11.5	6.7	4.7	10.6	0.9
一般労働者	14.7	7.5	4.6	3.0	7.2	0.3
男	12.3	6.3	3.9	2.3	6.0	0.3
女	19.5	10.1	5.8	4.3	9.4	0.7
パートタイム労働者	28.2	14.5	8.6	5.9	13.7	0.8
男	36.6	18.5	10.7	7.9	18.0	0.5
女	25.3	13.1	7.9	5.3	12.2	0.9
雇用期間の定めなし	14.3	7.5	4.2	3.3	6.8	0.7
男	11.5	6.0	3.4	2.5	5.5	0.5
女	19.0	10.2	5.5	4.6	8.8	1.4
雇用期間の定めあり	30.7	15.2	10.0	5.2	15.5	-0.3
男	36.3	17.8	12.2	5.6	18.5	-0.7
女	27.8	13.8	8.9	4.9	13.9	-0.1
平成24年上半年期	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	16.9	8.8	5.0	3.8	8.1	0.7
常用労働者	14.3	7.4	4.4	3.0	6.9	0.5
女	20.3	10.6	5.7	4.9	9.6	1.0
一般労働者	13.7	7.2	4.3	2.9	6.5	0.7
男	11.8	6.1	3.9	2.3	5.7	0.4
女	17.4	9.4	5.2	4.2	8.0	1.4
パートタイム労働者	27.0	13.7	7.1	6.7	13.3	0.4
男	35.4	18.0	9.1	8.9	17.4	0.6
女	24.3	12.4	6.4	6.0	11.9	0.5
前年同期差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
計	1.4	0.6	0.6	0.0	0.8	...
常用労働者	0.9	0.3	0.3	0.0	0.6	...
女	1.8	0.9	1.0	-0.2	1.0	...
一般労働者	1.0	0.3	0.3	0.1	0.7	...
男	0.5	0.2	0.0	0.0	0.3	...
女	2.1	0.7	0.6	0.1	1.4	...
パートタイム労働者	1.2	0.8	1.5	-0.8	0.4	...
男	1.2	0.5	1.6	-1.0	0.6	...
女	1.0	0.7	1.5	-0.7	0.3	...

注：1) 延べ労働移動率 = $\frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100(\%)$

2) 入（離）職率 = $\frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100(\%)$

3) 転職入職率 = $\frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100(\%)$

4) 未就業入職率 = $\frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100(\%)$

5) 入職超過率 = 入職率 - 離職率（プラスであれば入職超過、マイナスであれば離職超過）

6) 「雇用期間の定めなし」及び「雇用期間の定めあり」は、平成25年より調査している。

付属統計表2 産業別入職・離職状況

区 分	入職者数	転職 入職者数	離職者数	入職率	転職 入職率	離職率	入職超過率
	(万人)	(万人)		(%)	(%)		
平成25年上半年期	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)
計	431	258	408	9.4	5.6	8.9	0.5
建設業	17	10	16	6.8	3.7	6.4	0.4
製造業	42	25	45	5.2	3.1	5.6	-0.4
情報通信業	11	5	8	7.3	3.7	5.8	1.5
運輸業，郵便業	21	15	24	6.6	4.6	7.4	-0.8
卸売業，小売業	68	38	71	7.8	4.4	8.1	-0.3
金融業，保険業	9	5	8	6.7	3.6	5.6	1.1
不動産業，物品賃貸業	6	4	5	8.6	5.6	7.7	0.9
学術研究，専門・技術サービス業	9	5	9	6.9	4.0	6.7	0.2
宿泊業，飲食サービス業	70	36	66	17.6	9.0	16.7	0.9
生活関連サービス業，娯楽業	26	16	20	15.5	9.4	12.2	3.3
教育，学習支援業	32	22	33	11.3	7.7	11.8	-0.5
医療，福祉	72	45	56	12.1	7.5	9.3	2.8
複合サービス事業	2	1	2	4.9	2.5	4.8	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	44	31	43	12.6	9.0	12.2	0.4
平成24年上半年期	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)
計	401	227	369	8.8	5.0	8.1	0.7
建設業	17	10	14	6.7	3.9	5.6	1.1
製造業	53	29	47	6.5	3.6	5.7	0.8
情報通信業	9	5	9	6.2	3.1	6.1	0.1
運輸業，郵便業	21	15	23	6.7	4.7	7.1	-0.4
卸売業，小売業	63	32	64	7.2	3.6	7.3	-0.1
金融業，保険業	9	4	8	6.7	3.1	5.5	1.2
不動産業，物品賃貸業	5	4	5	8.2	5.4	6.9	1.3
学術研究，専門・技術サービス業	9	5	9	6.7	4.2	7.0	-0.3
宿泊業，飲食サービス業	55	23	52	14.4	5.9	13.6	0.8
生活関連サービス業，娯楽業	21	12	17	13.1	7.6	10.3	2.8
教育，学習支援業	31	20	31	11.5	7.5	11.3	0.2
医療，福祉	64	39	48	11.1	6.7	8.3	2.8
複合サービス事業	2	1	2	4.4	1.9	4.5	-0.1
サービス業（他に分類されないもの）	39	27	41	11.1	7.6	11.6	-0.5
前年同期差	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)
計	30	31	39	0.6	0.6	0.8	...
建設業	0	0	2	0.1	-0.2	0.8	...
製造業	-11	-4	-2	-1.3	-0.5	-0.1	...
情報通信業	2	0	-1	1.1	0.6	-0.3	...
運輸業，郵便業	0	0	1	-0.1	-0.1	0.3	...
卸売業，小売業	5	6	7	0.6	0.8	0.8	...
金融業，保険業	0	1	0	0.0	0.5	0.1	...
不動産業，物品賃貸業	1	0	0	0.4	0.2	0.8	...
学術研究，専門・技術サービス業	0	0	0	0.2	-0.2	-0.3	...
宿泊業，飲食サービス業	15	13	14	3.2	3.1	3.1	...
生活関連サービス業，娯楽業	5	4	3	2.4	1.8	1.9	...
教育，学習支援業	1	2	2	-0.2	0.2	0.5	...
医療，福祉	8	6	8	1.0	0.8	1.0	...
複合サービス事業	0	0	0	0.5	0.6	0.3	...
サービス業（他に分類されないもの）	5	4	2	1.5	1.4	0.6	...

注： 産業計には「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む。

付属統計表3 性、離職理由別離職者の状況

(単位：%)

区 分	計	契約 期間 の満了	事業所 側の 理由	事業所側の理由			定年	本人 の責	個人的 理由	結婚	出産 ・ 育児	介護 ・ 看護	その他 の個人 的理由	死亡 ・ 傷病	
				経営上 の都合	出向	出向元 への 復帰									
平成25年上半期															
計	(100.0)	100.0	16.1	7.8	3.7	2.5	1.6	5.4	4.1	65.0	2.5	1.5	0.9	60.2	1.6
一般労働者	(59.5)	100.0	14.0	11.4	5.2	3.7	2.6	8.6	4.2	59.7	3.8	1.4	0.7	53.8	2.0
パートタイム労働者	(40.5)	100.0	19.1	2.6	1.7	0.8	0.1	0.5	3.9	72.8	0.5	1.5	1.2	69.6	1.1
男	(47.1)	100.0	17.0	11.5	5.0	3.6	2.9	8.6	4.0	57.0	0.1	0.0	0.6	56.3	1.9
一般労働者		100.0	14.6	15.3	6.3	5.0	4.1	11.7	4.6	51.6	0.1	0.0	0.6	50.9	2.2
パートタイム労働者		100.0	22.9	2.1	1.7	0.3	0.0	1.0	2.7	70.0	-	-	0.5	69.4	1.4
19歳以下		100.0	5.8	0.4	0.2	0.2	0.1	-	8.6	85.2	-	-	-	85.2	-
20～24歳		100.0	13.4	2.4	1.1	1.1	0.3	-	2.6	81.3	0.0	-	0.1	81.2	0.2
25～29歳		100.0	12.7	10.3	1.8	4.2	4.2	-	5.4	70.8	0.0	0.0	0.2	70.6	0.9
30～34歳		100.0	12.5	9.6	3.1	4.5	2.0	-	3.1	74.3	0.4	0.0	0.5	73.4	0.6
35～39歳		100.0	10.9	15.2	5.8	5.6	3.8	-	7.5	65.2	0.0	0.0	0.5	64.7	1.2
40～44歳		100.0	13.5	20.3	8.8	4.9	6.5	-	7.5	56.5	0.1	-	0.2	56.2	2.2
45～49歳		100.0	11.4	23.7	8.4	9.2	6.0	-	3.6	60.1	-	-	1.4	58.7	1.2
50～54歳		100.0	13.2	30.0	10.6	11.3	8.1	-	1.5	53.5	-	-	0.9	52.6	1.8
55～59歳		100.0	8.7	25.2	13.2	6.2	5.8	-	7.9	50.8	-	-	1.7	49.1	7.4
60～64歳		100.0	24.5	6.3	4.5	0.7	1.0	42.6	0.8	22.4	-	-	0.3	22.2	3.3
65歳以上		100.0	46.4	5.0	4.9	0.0	0.1	20.8	1.7	23.1	-	-	1.9	21.3	3.0
女	(52.9)	100.0	15.2	4.6	2.6	1.5	0.4	2.5	4.1	72.2	4.6	2.7	1.2	63.7	1.4
一般労働者		100.0	13.3	6.3	3.7	2.0	0.7	4.7	3.7	70.1	8.5	3.2	0.9	57.6	1.8
パートタイム労働者		100.0	17.1	2.8	1.6	1.1	0.1	0.3	4.6	74.2	0.8	2.3	1.5	69.6	0.9
19歳以下		100.0	6.9	0.6	0.2	0.4	-	-	15.9	76.6	-	1.9	-	74.7	0.0
20～24歳		100.0	7.7	0.9	0.4	0.5	0.0	-	5.9	85.1	2.3	1.1	0.2	81.4	0.4
25～29歳		100.0	15.7	1.7	0.6	0.6	0.5	-	2.0	78.0	16.0	4.8	0.3	57.0	2.6
30～34歳		100.0	13.2	5.4	1.4	3.8	0.2	-	2.3	78.4	10.5	10.6	0.2	57.1	0.7
35～39歳		100.0	15.3	4.9	1.6	3.0	0.3	-	3.5	75.4	5.3	4.3	0.5	65.3	0.9
40～44歳		100.0	16.2	8.0	3.8	2.9	1.2	-	4.9	70.1	1.1	1.2	1.3	66.5	0.8
45～49歳		100.0	17.3	10.6	7.4	2.1	1.1	-	2.4	68.3	-	0.0	2.8	65.4	1.3
50～54歳		100.0	13.9	5.6	3.8	1.3	0.5	-	7.7	72.2	-	-	3.5	68.7	0.6
55～59歳		100.0	17.8	7.6	6.2	0.7	0.8	-	0.4	69.4	-	-	5.7	63.7	4.7
60～64歳		100.0	24.3	6.2	6.0	0.0	0.2	23.0	0.3	44.3	-	-	1.9	42.4	1.9
65歳以上		100.0	36.8	5.6	4.6	0.9	-	16.6	0.4	37.7	-	-	0.2	37.5	2.9

注：1) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
2) ()内は、就業形態別、性別構成比を示す。

付属統計表4 転職入職者の賃金変動状況（就業形態別）

区 分	計	増加	増加		変わらない	減少	減少		増加・減少 (ポイント)
			1割以上 の増加	1割未満 の増加			1割未満 の減少	1割以上 の減少	
平成25年上半期 (%)									
一般 → 一般	100.0	30.7	20.9	9.7	34.0	34.0	8.4	25.7	-3.3
パート → パート	100.0	33.0	20.5	12.5	41.0	24.0	9.4	14.6	9.0
平成24年上半期 (%)									
一般 → 一般	100.0	29.3	18.0	11.2	38.1	29.9	8.6	21.3	-0.6
パート → パート	100.0	31.1	17.1	14.0	43.1	23.1	8.9	14.1	8.0
前年同期差 (ポイント)									
一般 → 一般	...	1.4	2.9	-1.5	-4.1	4.1	-0.2	4.4	...
パート → パート	...	1.9	3.4	-1.5	-2.1	0.9	0.5	0.5	...

注：1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2) 計には不詳を含む。